

泉 佐 監 第 8 8 号

平成 2 6 年 8 月 1 5 日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員	明 松	優
同	向 江	英 雄

平成 2 5 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 5 年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
1 事業の概要について	2
(1) 事業概要	2
(2) 主な工事の状況	2
2 収益的収支について	3
(1) 収益的収入について	3
(2) 収益的支出について	3
3 料金原価について	5
4 資本的収支について	6
5 その他の予算執行状況について	7
6 人件費について	8
7 営業未収金について	8
8 資金の運用状況について	9
9 企業債について	10
10 意 見	10
水道事業会計決算審査資料	13

注 記

- 1 表中の金額は円単位としているが、文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示している。
- 2 表中及び文中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計及び内訳の計が異なる場合がある。
なお、比率が 1,000% 以上の場合は「※」で表示している。

平成25年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度 泉佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月27日から同年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、水道事業会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成25年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 事業概要

業 務 状 況 表

(平成26年3月31日現在)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	増減比率
総 人 口 (人)	101,554	102,059	△ 505	△ 0.5
給 水 人 口 (人)	101,569	102,075	△ 506	△ 0.5
総 世 帯 数 (世帯)	44,440	44,137	303	0.7
給 水 戸 数 (戸)	44,447	44,144	303	0.7
年間総配水量 (m³)	14,375,480	14,554,710	△ 179,230	△ 1.2
自 己 水 量 (m³)	2,163,850	2,090,760	73,090	3.5
企業団水量 (m³)	12,211,630	12,463,950	△ 252,320	△ 2.0
企業団水依存率 (%)	84.9	85.6	△ 0.7	△ 0.8
1日平均配水量 (m³)	39,385	39,876	△ 491	△ 1.2
年間総有収水量 (m³)	12,953,385	13,016,681	△ 63,296	△ 0.5
有 収 率 (%)	90.1	89.4	0.7	0.8

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総世帯数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量は、家庭での節水意識の高まり、節水機器の性能の向上などの影響により減少している。年間総配水量のうち、自己水量の増加により、企業団水に対する依存率が前年度と比較して低下している。

年間総有収水量は、年間総配水量と連動しているため減少しているが、有収率は前年度から改善し90%を超えたが、府下平均の有収率（93.7%）と比較すると依然低い状態である。

(2) 主な工事の状況

工 事 名	工 事 費(税込)	契約・着工日	竣 工 日
土丸栄線JR軌道下配水管更生工事	84,588,000 円	平 25. 10. 1	平 26. 3. 25
和歌山貝塚線配水管布設替（その5）工事	55,251,000 円	平 25. 5. 31	平 25. 9. 17
土丸栄線配水管布設替（その2）工事	54,915,000 円	平 25. 5. 31	平 25. 9. 13

2 収益的収支について

収益的収入額	2,736,763,969 円
収益的支出額	2,509,993,550 円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 226,770 千円が当年度純利益で、前年度繰越利益剰余金 234,593 千円を加算した 461,363 千円が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収益的収入内訳表

(税抜 単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,727,515,509	99.7	2,735,988,935	99.8	△ 8,473,426	△ 0.3
給水収益	2,627,507,319	96.1	2,656,011,035	96.9	△ 28,503,716	△ 1.1
その他の営業収益	99,508,190	3.6	79,477,900	2.9	20,030,290	25.2
他会計負担金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
営業外収益	3,774,642	0.1	3,727,360	0.1	47,282	1.3
受取利息	855,903	0.0	200,552	0.0	655,351	326.8
他会計補助金	0	—	10,122	0.0	△ 10,122	皆減
雑収益	2,918,739	0.1	3,516,686	0.1	△ 597,947	△ 17.0
特別利益	5,473,818	0.2	2,860,935	0.1	2,612,883	91.3
過年度損益修正益	5,473,818	0.2	2,860,935	0.1	2,612,883	91.3
計	2,736,763,969	100.0	2,742,577,230	100.0	△ 5,813,261	△ 0.2

前年度と比較すると、営業収益が減少しているが、これは、加入金の増加などによりその他の営業収益が増加したものの、配水量の減少により家庭用水道料金の収入が減少したためである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
営業費用	2,254,011,530	89.8	2,273,499,053	90.7	△ 19,487,523	△ 0.9
原水及び浄水費	1,173,592,557	46.8	1,218,107,062	48.6	△ 44,514,505	△ 3.7
配水及び給水費	171,390,999	6.8	167,061,364	6.7	4,329,635	2.6
業 務 費	123,185,277	4.9	120,084,166	4.8	3,101,111	2.6
総 係 費	103,450,754	4.1	83,125,209	3.3	20,325,545	24.5
減価償却費	604,873,068	24.1	593,484,010	23.7	11,389,058	1.9
資産減耗費	77,415,975	3.1	91,503,892	3.6	△ 14,087,917	△ 15.4
その他営業費用	102,900	0.0	133,350	0.0	△ 30,450	△ 22.8
営業外費用	179,279,741	7.1	186,450,204	7.4	△ 7,170,463	△ 3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	179,175,170	7.1	186,370,689	7.4	△ 7,195,519	△ 3.9
雑 支 出	104,571	0.0	79,515	0.0	25,056	31.5
特別損失	76,702,279	3.1	47,584,413	1.9	29,117,866	61.2
過年度損益修正損	76,702,279	3.1	47,584,413	1.9	29,117,866	61.2
計	2,509,993,550	100.0	2,507,533,670	100.0	2,459,880	0.1

前年度と比較すると、営業費用が減少しているが、これは、市との共同経費に関する協定による経費負担が増加したものの、企業団水の価格引下げや受水量低下による受水費の減少（56,316千円減）などに伴い原水及び浄水費が、固定資産除却費の減少（12,314千円減）などに伴い資産減耗費が、それぞれ減少したためである。また、特別損失が増加しているが、これは、過年度分のその他営業未収金67,556千円を不納欠損処理したことなどによるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
1 人件費	187,161,296	7.7	187,121,361	7.6	39,935	0.0
(1) 報酬	1,720,795	0.1	1,236,680	0.1	484,115	39.1
(2) 給料	92,463,210	3.8	93,192,726	3.8	△ 729,516	△ 0.8
(3) 手当	58,431,698	2.4	58,234,595	2.4	197,103	0.3

(4) 退職給与金	3,487,000	0.1	3,826,000	0.2	△ 339,000	△ 8.9
(5) 法定福利費	31,058,593	1.3	30,631,360	1.2	427,233	1.4
2 支払利息	179,175,170	7.4	186,370,689	7.6	△ 7,195,519	△ 3.9
3 減価償却費	604,873,068	24.9	593,484,010	24.1	11,389,058	1.9
4 資産減耗費	77,415,975	3.2	91,503,892	3.7	△ 14,087,917	△ 15.4
5 動力費	49,809,245	2.0	40,969,439	1.7	8,839,806	21.6
6 委託料	179,273,600	7.4	169,704,570	6.9	9,569,030	5.6
7 修繕費	71,047,122	2.9	70,197,008	2.9	850,114	1.2
8 材料費	2,050,206	0.1	1,930,662	0.1	119,544	6.2
9 薬品費	5,777,793	0.2	4,827,131	0.2	950,662	19.7
10 工事請負費	44,070,000	1.8	50,030,000	2.0	△ 5,960,000	△ 11.9
11 受水費	915,872,250	37.6	972,188,100	39.5	△ 56,315,850	△ 5.8
12 その他	116,765,546	4.8	91,622,395	3.7	25,143,151	27.4
計	2,433,291,271	100.0	2,459,949,257	100.0	△ 26,657,986	△ 1.1

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりであり、前年度と比較すると、有収水量は 63,296 m³ (0.5%) の減少となっている。

給水原価は 2,433,291 千円 (対前年度比 26,657 千円減・1 m³当たり 1 円 13 銭減)、販売原価は 2,509,994 千円 (同 2,460 千円増・1 円 13 銭増)、給水収益は 2,627,507 千円 (同 28,504 千円減・1 円 21 銭減)、総販売価格は、2,736,764 千円 (同 5,813 千円減・58 銭増) となった。この結果、総販売利益は 226,770 千円 (1 m³当たり 17 円 51 銭) で、これが当年度の純利益となり、前年度と比べて 8,273 千円の減少となっているが、1 m³当たり単価では 55 銭の増加となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 12,953,385 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価

販 売 利 益＝給 水 収 益－販売原価

※ 受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く。

(税抜 単位：円)

				販売利益	総販売利益
				117,513,769	226,770,419
				給水収益	総販売価格
				2,627,507,319	2,736,763,969
		給水原価	販売原価		内訳
		2,433,291,271	2,509,993,550		給水収益
		内訳	内訳		2,627,507,319
		営業費用	給水原価		その他の営業収益
		2,254,011,530	2,433,291,271		99,508,190
		営業外費用	特別損失		他会計負担金
		179,279,741	76,702,279		500,000
					営業外収益
					3,774,642
					特別利益
					5,473,818
有収水量	平成25年度	187.85円	193.77円	202.84円	211.28円
1㎡当たり	平成24年度	188.98円	192.64円	204.05円	210.70円
単価	平成23年度	185.73円	187.94円	197.20円	204.92円

4 資本的収支について

資本的収入額	359,848,900円
資本的支出額	1,163,410,143円

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 803,561 千円（対前年度比 60,425 千円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,996 千円、過年度分損益勘定留保資金 776,565 千円で補填されている。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
企業債	300,000,000	83.4	300,000,000	85.2	0	0.0
受託水道施設工事負担金	58,848,900	16.4	51,136,800	14.5	7,712,100	15.1
繰入金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
計	359,848,900	100.0	352,136,800	100.0	7,712,100	2.2

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
建設改良費	592,847,151	51.0	660,585,182	54.3	△ 67,738,031	△ 10.3
企業債償還金	455,348,492	39.1	440,385,974	36.2	14,962,518	3.4
投資	100,000,000	8.6	100,000,000	8.2	0	0.0
固定資産購入費	15,214,500	1.3	14,484,750	1.2	729,750	5.0
国及び府補助金返還金	0	—	666,666	0.1	△ 666,666	皆減
計	1,163,410,143	100.0	1,216,122,572	100.0	△ 52,712,429	△ 4.3

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額	400,000 千円
同 借 入 額	300,000 千円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	259,863 千円
同 決算額	229,540 千円

予 算 第 10 条

たな卸資産購入限度額	11,670 千円
同 購 入 額	7,414 千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、9,005 千円（3.8％）の減少となっている。これは、職員数が1名減少したことなどによるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減比
損 益 勘 定	187,161,296	187,121,361	39,935	0.0
報 酬	1,720,795	1,236,680	484,115	39.1
給 料	92,463,210	93,192,726	△ 729,516	△ 0.8
手 当	58,431,698	58,234,595	197,103	0.3
退職給与金	3,487,000	3,826,000	△ 339,000	△ 8.9
法定福利費	31,058,593	30,631,360	427,233	1.4
資 本 勘 定	42,181,467	51,226,898	△ 9,045,431	△ 17.7
給 料	20,380,134	24,965,016	△ 4,584,882	△ 18.4
手 当	14,856,604	17,878,162	△ 3,021,558	△ 16.9
法定福利費	6,944,729	8,383,720	△ 1,438,991	△ 17.2
損益・資本合計	229,342,763	238,348,259	△ 9,005,496	△ 3.8
報 酬	1,720,795	1,236,680	484,115	39.1
給 料	112,843,344	118,157,742	△ 5,314,398	△ 4.5
手 当	73,288,302	76,112,757	△ 2,824,455	△ 3.7
退職給与金	3,487,000	3,826,000	△ 339,000	△ 8.9
法定福利費	38,003,322	39,015,080	△ 1,011,758	△ 2.6

7 営業未収金について

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の水道料金及び量水器使用料については、223,547 千円と多額の収入未済額が生じているが、これは3月検針分が4月以降の収入になるためであり、6月末時点で収入未済額が16,276 千円であることを確認している。

当年度の不納欠損額は、前年度（47,665千円）と比較して30,414千円増加しているが、これは、歳入科目や会計年度の誤処理、調定額の過大計上などにより発生した経理上の未収金を整理するため、過年度その他営業未収金67,556千円を不納欠損処理したためである。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,725,426,647	△ 24,620,275	0	2,700,806,372	2,484,228,840	216,577,532
	量水器使用料	58,078,262	△ 1,755	0	58,076,507	51,107,031	6,969,476
過年度	水道料金	310,291,211	△ 117,991	10,165,494	300,007,226	226,872,089	73,135,637
	量水器使用料	9,483,238	651	357,278	9,126,611	6,803,657	2,322,954
その他営業未収金		106,000,276	0	67,555,792	38,444,484	19,111,494	19,332,990
現年度		20,368,490	0	0	20,368,490	1,035,500	19,332,990
過年度		85,631,786	0	67,555,792	18,075,994	18,075,994	0
合 計		3,209,279,634	△ 24,739,370	78,078,564	3,106,461,700	2,788,123,111	318,338,589

8 資金の運用状況について

次表は、財務の流動性を観察するための資金運用表であり、当年度中に企業に流入した資金の源泉と、企業から流出した資金の使途を示している。長期資金は、資金の運用形態として、その資金の調達を表し、短期資金は、流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

資 金 運 用 表

(税抜 単位：円)

長 期 資 金			
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
投 資 の 増 加	100,000,000	有形固定資産の減少	49,340,281
引 当 金 の 減 少	17,028,000	資本剰余金の増加	109,038,900
借入資本金の減少	155,348,492	当 年 度 純 利 益	226,770,419
小 計	272,376,492	小 計	385,149,600
運 転 資 金 の 増 加	112,773,108		
合 計	385,149,600	合 計	385,149,600

短 期 資 金		資 金	
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	250,451,777	未 収 金 の 減 少	109,944,305
貯 蔵 品 の 増 加	955,527	未 払 金 の 増 加	26,994,329
預 り 金 の 減 少	204,438	前 受 金 の 増 加	1,900,000
小 計	251,611,742	小 計	138,838,634
		運 転 資 金 の 増 加	112,773,108
合 計	251,611,742	合 計	251,611,742

9 企業債について

企業債については、次表のとおりである。借入額は 300,000 千円程度で一定しており、また、償還額は、毎年度 10,000 千円程度上積みされており、未償還額を減少させている。

企 業 債 の 償 還 状 況

(単位：円・％)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
前年度未償還額	7,578,983,375	7,719,369,349	7,821,599,418
当年度借入額	300,000,000	300,000,000	330,000,000
当年度償還額	455,348,492	440,385,974	432,230,069
当年度未償還額	7,423,634,883	7,578,983,375	7,719,369,349
増減比率	△ 2.05	△ 1.82	△ 1.31

10 意見

当年度の事業収益は、前年度と比較して、給水収益の減少（28,504 千円・1.1%減）などで営業収益が 8,473 千円（0.3%）減少したことなどにより、5,813 千円（0.2%）減少の 2,736,764 千円となった。

一方、事業費用は、前年度と比較して、原水及び浄水費の減少（44,515 千円・3.7%減）などで営業費用が 19,488 千円（0.9%）減少したものの、過年度損益修正損が 29,118 千円（61.2%）増加したことなどにより、2,460 千円（0.1%）増加の 2,509,994 千円となった。

この結果、水道事業会計の決算は、226,770 千円の当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金

234,593千円を加算した461,363千円が当年度未処分利益剰余金となった。

当年度純利益は、前年度と比較して8,273千円減少したものの、引き続き黒字決算となっており、健全な事業経営がなされているといえる。しかし、節水意識の醸成や節水関連器具の性能向上などに伴い、水需要の増加は見込めず、今後も給水収益への影響は避けられない状況が続くと思われる。健全な経営を継続するためにも、引き続き事業運営の合理化、効率化に取り組むこととともに、有収率の向上に努めていただきたい。

一方、老朽化の進む水道施設や管路の更新、発生が予測されている東南海・南海地震をはじめとする災害への耐震化などの対策は、住民の水道事業に対する信頼に応えるため、また、事業継続のため、先送りができない喫緊の課題として最優先で取り組んでいただきたい。

水道料金については、今後のインフラ資産の更新などを考慮し、安易な引き下げなどを行うことなく、安全な水道水の安定供給を確保するため、事業継続を前提とした適正な料金設定を検討していただきたい。

未収金については、公平性が損なわれることのないよう、安易な不納欠損処理を行わず、引き続き適正な料金徴収に努めていただきたい。

本年度で、過年度の不適切な事務手続に起因する、多額の過年度未収金の不納欠損処理を行っているが、本来であれば早期に処理すべき事案であり、また、企業の財務状況に影響を与えかねない金額で、過去の決算の信頼を揺るがしかねないものである。今後、このような事態が起こることのないよう、慎重な事務処理を心掛け、また、今回のような不適切な財務処理が存在する場合には、監査委員に対して状況を報告するよう求めるものである。

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

別表 1 資 金 収 支 表

別表 2 業 務 実 績 表

別表 3 経 営 分 析

別表 4 比 較 貸 借 対 照 表

別表 5 比 較 損 益 計 算 書

別表 6 未 収 金 内 訳 表

別表 7 貯 蔵 品 内 訳 表

別表 1

資 金 収 支 表

(単位：円・%)

	科 目	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
収 入	給 水 収 益	2,538,555,973	65.9	2,566,165,495	76.6	△ 27,609,522	△ 1.1
	そ の 他 の 営 業 収 益	88,542,640	2.3	65,644,680	2.0	22,897,960	34.9
	他 会 計 負 担 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	受 取 利 息	855,903	0.0	200,552	0.0	655,351	326.8
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	10,122	0.0	△ 10,122	皆 減
	雑 収 益	2,394,778	0.1	2,598,168	0.1	△ 203,390	△ 7.8
	企 業 債	300,000,000	7.8	300,000,000	9.0	0	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,450,200	1.4	21,855,900	0.7	30,594,300	140.0
	繰 入 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
	営 業 未 収 金	251,886,632	6.5	263,880,145	7.9	△ 11,993,513	△ 4.5
	営 業 外 未 収 金	20	0.0	6,664,600	0.2	△ 6,664,580	△ 100.0
	そ の 他 未 収 金	29,280,900	0.8	39,957,500	1.2	△ 10,676,600	△ 26.7
	前 受 金	13,900,000	0.4	11,800,000	0.4	2,100,000	17.8
	預 り 金	64,542,981	1.7	65,722,330	2.0	△ 1,179,349	△ 1.8
	そ の 他 の 収 入	505,793,811	13.1	3,069,517	0.1	502,724,294	※
	返 納 金	35,438	0.0	51,830	0.0	△ 16,392	△ 31.6
	合 計	3,849,739,276	100.0	3,349,120,839	100.0	500,618,437	14.9
支 出	原 水 及 び 浄 水 費	1,125,018,767	31.3	1,170,245,047	31.2	△ 45,226,280	△ 3.9
	配 水 及 び 給 水 費	169,008,332	4.7	158,142,298	4.2	10,866,034	6.9
	業 務 費	118,458,990	3.3	118,603,136	3.2	△ 144,146	△ 0.1
	総 係 費	98,679,734	2.7	78,614,858	2.1	20,064,876	25.5
	支払利息・企業債取扱諸費	179,175,170	5.0	186,370,689	5.0	△ 7,195,519	△ 3.9
	施 設 整 備 費	280,419,765	7.8	378,390,972	10.1	△ 97,971,207	△ 25.9
	受託水道施設工事費	52,143,886	1.4	49,988,530	1.3	2,155,356	4.3
	企 業 債 償 還 金	455,348,492	12.7	440,385,974	11.7	14,962,518	3.4
	投 資	100,000,000	2.8	100,000,000	2.7	0	0.0
	固 定 資 産 購 入 費	15,214,500	0.4	13,559,700	0.4	1,654,800	12.2
	前 払 金	201,022,600	5.6	201,773,400	5.4	△ 750,800	△ 0.4
	前 渡 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
	営 業 未 払 金	115,474,259	3.2	121,973,393	3.3	△ 6,499,134	△ 5.3
	営 業 外 未 払 金	11,063,900	0.3	774,400	0.0	10,289,500	※
	そ の 他 未 払 金	67,425,640	1.9	143,020,269	3.8	△ 75,594,629	△ 52.9
	そ の 他 の 支 出	530,055,955	14.7	506,691,986	13.5	23,363,969	4.6
	前 受 金	12,000,000	0.3	12,450,000	0.3	△ 450,000	△ 3.6
	預 り 金	68,727,509	1.9	70,705,850	1.9	△ 1,978,341	△ 2.8
	合 計	3,599,287,499	100.0	3,751,740,502	100.0	△ 152,453,003	△ 4.1
差 引	収 支 差 引	250,451,777	—	△ 402,619,663	—	653,071,440	162.2
	前 年 度 繰 越 金	1,012,335,317	—	1,414,954,980	—	△ 402,619,663	△ 28.5
	翌 年 度 へ 繰 越	1,262,787,094	—	1,012,335,317	—	250,451,777	24.7

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位：%)

項 目		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		101,554 人	99.5	102,059 人	99.7	102,362 人	99.8
計 画 給 水 人 口		107,400 人	100.0	107,400 人	100.0	107,400 人	100.0
現 在 給 水 人 口		101,569 人	99.5	102,075 人	99.7	102,381 人	99.8
給 水 戸 数		44,447 戸	100.7	44,144 戸	100.5	43,906 戸	101.0
配 水 量	自 己 水 量	2,163,850 m ³	103.5	2,090,760 m ³	82.6	2,532,140 m ³	119.7
	企 業 団 水 量	12,211,630 m ³	98.0	12,463,950 m ³	102.3	12,187,080 m ³	94.3
	計	14,375,480 m ³	98.8	14,554,710 m ³	98.9	14,719,220 m ³	97.8
企業団水道受水割合		84.9 %	99.2	85.6 %	103.4	82.8 %	96.4
1 日 平 均 配 水 量		39,385 m ³	98.8	39,876 m ³	99.2	40,216 m ³	97.6
年 間 総 有 収 水 量		12,953,385 m ³	99.5	13,016,681 m ³	99.5	13,081,697 m ³	98.2
損失率	$\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}}$	9.9 %	93.3	10.6 %	95.5	11.1 %	96.5
1 m ³ 当 たり 総 費 用		194 円	100.5	193 円	102.7	188 円	98.4
1 m ³ 当 たり 総 収 益		211 円	100.0	211 円	102.9	205 円	95.8
1 m ³ 当 たり 営 業 費 用		174 円	99.4	175 円	102.3	171 円	98.3
1 m ³ 当 たり 営 業 収 益		211 円	100.5	210 円	102.9	204 円	95.8
配 水 管 延 長		452 km	100.2	451 km	100.2	450 km	100.4
職 員 数		28 人	96.6	29 人	96.7	30 人	90.9

別 表 3

經

營

項 目	算 式	数 式
經常收支比率 (%)	$\frac{\text{經常收益}}{\text{經常費用}} \times 100$	$\frac{2,727,515,509 + 3,774,642}{2,254,011,530 + 179,279,741} \times 100$
當座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未收金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,262,787,094 + 324,742,850}{230,716,071} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,262,787,094}{230,716,071} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{708,826,841 + 16,878,909,528}{25,276,466,323} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$	$\frac{23,176,067,690}{25,045,750,252} \times 100$
營業收支比率 (%)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,727,515,509 - 0}{2,254,011,530 - 0} \times 100$
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事收益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,727,515,509 - 0}{\frac{23,125,407,971 + 23,176,067,690}{2}}$

分 析

25年度	24年度	23年度	説 明
112.2	111.4	110.1	企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。
688.1	716.3	700.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。
547.3	501.1	512.5	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
69.6	68.8	67.7	負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
92.5	92.9	93.2	固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。
121.0	120.3	119.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。
0.1	0.1	0.1	企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

項 目	算 式	数 式
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	$\frac{2,727,515,509 - 0}{\frac{434,687,155 + 324,742,850}{2}} \times 100$
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{455,348,492}{604,873,068} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定})+\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{604,873,068}{22,347,713,507 + 604,873,068} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,100,398,633}{230,716,071} \times 100$
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \times 100$	$\frac{2,727,515,509 - 0}{\frac{1,958,935,634 + 2,100,398,633}{2}} \times 100$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{23,176,067,690 + 0}{25,276,466,323} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{179,175,170}{7,423,634,883} \times 100$

25年度	24年度	23年度	説 明
7.2	5.7	4.5	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
75.3	74.2	73.2	企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。
2.6	2.6	2.6	減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
910.4	969.6	704.7	企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。200%以上が理想であり、最低100%必要である。
1.3	1.4	1.5	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
91.7	92.2	92.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
2.4	2.5	2.5	支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

別表 4

		比		貸		借	
科	目	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比
資 産 の 部	固 定 資 産	23,176,067,690	91.7	23,125,407,971	92.2	50,659,719	0.2
	有形固定資産	22,976,067,690	90.9	23,025,407,971	91.8	△ 49,340,281	△ 0.2
	土 地	456,514,683	1.8	456,514,683	1.8	0	0.0
	建 物	410,618,855	1.6	423,369,253	1.7	△ 12,750,398	△ 3.0
	構 築 物	20,613,442,519	81.6	20,740,028,899	82.7	△ 126,586,380	△ 0.6
	機械及び装置	1,209,309,199	4.8	1,273,489,115	5.1	△ 64,179,916	△ 5.0
	量 水 器	105,790,028	0.4	116,462,640	0.5	△ 10,672,612	△ 9.2
	車 両 運 搬 具	2,622,370	0.0	2,622,370	0.0	0	0.0
	工具器具及び備品	5,930,536	0.0	6,351,511	0.0	△ 420,975	△ 6.6
	建 設 仮 勘 定	171,839,500	0.7	6,569,500	0.0	165,270,000	※
	投 資	200,000,000	0.8	100,000,000	0.4	100,000,000	100.0
	長 期 貸 付 金	200,000,000	0.8	100,000,000	0.4	100,000,000	100.0
	流 動 資 産	2,100,398,633	8.3	1,958,935,634	7.8	141,462,999	7.2
	現 金 預 金	1,262,787,094	5.0	1,012,335,317	4.0	250,451,777	24.7
	未 収 金	324,742,850	1.3	434,687,155	1.7	△ 109,944,305	△ 25.3
	貯 蔵 品	12,868,689	0.1	11,913,162	0.1	955,527	8.0
	短 期 貸 付 金	500,000,000	2.0	500,000,000	2.0	0	0.0
	資 産 合 計	25,276,466,323	100.0	25,084,343,605	100.0	192,122,718	0.8

対 照 表 (単位 : 円・%)

年 度 科 目		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比
負 債 の 部	固 定 負 債	34,379,000	0.1	51,407,000	0.2	△ 17,028,000	△ 33.1
	引 当 金	34,379,000	0.1	51,407,000	0.2	△ 17,028,000	△ 33.1
	流 動 負 債	230,716,071	0.9	202,026,180	0.8	28,689,891	14.2
	未 払 金	220,958,128	0.9	193,963,799	0.8	26,994,329	13.9
	前 受 金	8,650,000	0.0	6,750,000	0.0	1,900,000	28.1
	預 り 金	1,107,943	0.0	1,312,381	0.0	△ 204,438	△ 15.6
資 本 の 部	資 本 金	8,132,461,724	32.2	8,287,810,216	33.0	△ 155,348,492	△ 1.9
	自 己 資 本 金	708,826,841	2.8	708,826,841	2.8	0	0.0
	借 入 資 本 金	7,423,634,883	29.4	7,578,983,375	30.2	△ 155,348,492	△ 2.0
	企 業 債	7,423,634,883	29.4	7,578,983,375	30.2	△ 155,348,492	△ 2.0
	剰 余 金	16,878,909,528	66.8	16,543,100,209	65.9	335,809,319	2.0
	資 本 剰 余 金	16,117,546,127	63.8	16,008,507,227	63.8	109,038,900	0.7
	国及び府補助金	443,823,193	1.8	443,823,193	1.8	0	0.0
	分担金及び負担金	15,225,816,747	60.2	15,166,967,847	60.5	58,848,900	0.4
	他会計繰入金	157,926,779	0.6	156,926,779	0.6	1,000,000	0.6
	受贈財産評価額	289,979,408	1.2	240,789,408	1.0	49,190,000	20.4
	利 益 剰 余 金	761,363,401	3.0	534,592,982	2.1	226,770,419	42.4
	建設改良積立金	300,000,000	1.2	100,000,000	0.4	200,000,000	200.0
	当年度未処分利益剰余金	461,363,401	1.8	434,592,982	1.7	26,770,419	6.2
負 債 ・ 資 本 合 計		25,276,466,323	100.0	25,084,343,605	100.0	192,122,718	0.8

別 表 5

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	2,727,515,509	99.7	2,735,988,935	99.8	△ 8,473,426	△ 0.3
給 水 収 益	2,627,507,319	96.0	2,656,011,035	96.8	△ 28,503,716	△ 1.1
その他の営業収益	99,508,190	3.6	79,477,900	2.9	20,030,290	25.2
他会計負担金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	3,774,642	0.1	3,727,360	0.1	47,282	1.3
受 取 利 息	855,903	0.0	200,552	0.0	655,351	326.8
他会計補助金	0	—	10,122	0.0	△ 10,122	皆 減
雑 収 益	2,918,739	0.1	3,516,686	0.1	△ 597,947	△ 17.0
特 別 利 益	5,473,818	0.2	2,860,935	0.1	2,612,883	91.3
過年度損益修正益	5,473,818	0.2	2,860,935	0.1	2,612,883	91.3
事 業 収 益 (ア)	2,736,763,969	100.0	2,742,577,230	100.0	△ 5,813,261	△ 0.2
営 業 費 用	2,254,011,530	89.8	2,273,499,053	90.7	△ 19,487,523	△ 0.9
原水及び浄水費	1,173,592,557	46.8	1,218,107,062	48.6	△ 44,514,505	△ 3.7
配水及び給水費	171,390,999	6.8	167,061,364	6.7	4,329,635	2.6
業 務 費	123,185,277	4.9	120,084,166	4.8	3,101,111	2.6
総 係 費	103,450,754	4.1	83,125,209	3.3	20,325,545	24.5
減 価 償 却 費	604,873,068	24.1	593,484,010	23.7	11,389,058	1.9
資 産 減 耗 費	77,415,975	3.1	91,503,892	3.6	△ 14,087,917	△ 15.4
その他営業費用	102,900	0.0	133,350	0.0	△ 30,450	△ 22.8
営 業 外 費 用	179,279,741	7.1	186,450,204	7.4	△ 7,170,463	△ 3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	179,175,170	7.1	186,370,689	7.4	△ 7,195,519	△ 3.9
雑 支 出	104,571	0.0	79,515	0.0	25,056	31.5
特 別 損 失	76,702,279	3.1	47,584,413	1.9	29,117,866	61.2
過年度損益修正損	76,702,279	3.1	47,584,413	1.9	29,117,866	61.2
事 業 費 用 (イ)	2,509,993,550	100.0	2,507,533,670	100.0	2,459,880	0.1
当年度純利益 (ア-イ)	226,770,419	—	235,043,560	—	△ 8,273,141	△ 3.5

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 D-E
現 年 度	水 道 料 金	2,725,426,647	△ 24,620,275	0	2,700,806,372	2,484,228,840	216,577,532
	メーター使用料	58,078,262	△ 1,755	0	58,076,507	51,107,031	6,969,476
過 年 度	水 道 料 金	310,291,211	△ 117,991	10,165,494	300,007,726	226,872,089	73,135,637
	メーター使用料	9,483,238	651	357,278	9,126,611	6,803,657	2,322,954
その他営業未収金		106,000,276	0	67,555,792	38,444,484	19,111,494	19,332,990
現 年 度		20,368,490	0	0	20,368,490	1,035,500	19,332,990
過 年 度		85,631,786	0	67,555,792	18,075,994	18,075,994	0
合 計		3,209,279,634	△ 24,739,370	78,078,564	3,106,461,700	2,788,123,111	318,338,589

(2) 営業外未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 D-E
その他営業外未収金		1,099,326	0	0	1,099,326	1,093,765	5,561
現 年 度		1,099,326	0	0	1,099,326	1,093,765	5,561
合 計		1,099,326	0	0	1,099,326	1,093,765	5,561

(3) その他未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D(A+B-C)	収入額 E	収入未済額 D-E
そ の 他 未 収 金		59,848,900	0	0	59,848,900	53,450,200	6,398,700
現 年 度		59,848,900	0	0	59,848,900	53,450,200	6,398,700
合 計		59,848,900	0	0	59,848,900	53,450,200	6,398,700

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 63 件	3,427,470 円
	石 綿 管 材 料	エース三割ジョイン ト50mm等 13 件	337,180 円
	給 水 管 材 料	甲型止水栓13mm等 301 件	8,494,540 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト常温合 材等 3 件	82,600 円
	小 計		380 件 12,341,790 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	ポリ塩化アルミニウ ム等 4 件	515,419 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1 件	11,480 円
	小 計		5 件 526,899 円
合 計			385 件 12,868,689 円